平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名　株式会社 阿波銀行　　上場取引所　東
コード番号　8388　URL http://www.awabank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）長岡 奨
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長　（氏名）西 大和　TEL 088-623-3131
四半期報告書提出予定日　平成30年7月27日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,951	2.3	4,077	△9.9	2,681	△9.5
30年3月期第1四半期	16,554	△2.7	4,528	△14.4	2,966	△15.3

（注）包括利益　31年3月期第1四半期　6,198百万円　（247.3%）　30年3月期第1四半期　1,784百万円　（△68.8%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.27	—
30年3月期第1四半期	13.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,306,567	286,116	8.2
30年3月期	3,284,611	282,005	8.1

（参考）自己資本　31年3月期第1四半期　271,907百万円　30年3月期　268,051百万円
（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		4.50	—	22.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

（注）当行は、平成30年10月１日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合する予定であります。平成31年３月期（予想）の期末配当につきましては、当該株式併合を考慮したものであります。なお、平成31年３月期（予想）の配当金合計は単純合算できないことから、「－」と表示しております。また、当該株式併合を考慮しない場合の平成31年３月期（予想）の期末配当金は4円50銭、年間配当金合計は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照してください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	△4.5	7,600	△32.7	4,900	△25.6	22.55
通期	66,800	△1.8	16,000	△18.6	10,300	△13.1	237.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無
（注）当行は、平成30年10月１日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合する予定であります。平成31年３月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を考慮したものであります。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成31年３月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は、47円40銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照してください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	226,200,000 株	30年3月期	226,200,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	8,906,016 株	30年3月期	7,405,523 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	218,409,771 株	30年3月期1Q	221,792,466 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（株式併合後の配当予想及び連結業績予想について）

当行は、平成30年6月26日開催の第206期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月１日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年３月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成31年３月期の配当予想　1株当たりの期末配当金　4円50銭、年間配当金合計　9円

(2) 平成31年３月期の連結業績予想（通期）　1株当たり当期純利益　47円40銭

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔　目　　次　〕

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（継続企業の前提に関する注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

３．平成 31 年３月期 第１四半期 決算説明資料

（１）損益状況（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（２）預金・貸出金等の状況（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

（３）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

（４）自己資本比率（国内基準） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（５）時価のある有価証券の評価差額（連結） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（６）地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

ただし、４．（３）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間(自平成30年４月１日　至平成30年６月30日)の経営成績について、経常収益は、役務取引等収益及び株式等売却益の増収などから、前第１四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年６月30日）比３億97百万円増収の169億51百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加などから、前第１四半期連結累計期間比８億47百万円増加し、128億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第１四半期連結累計期間比４億50百万円減益の40億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第１四半期連結累計期間比２億84百万円減益の26億81百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末(平成30年６月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成30年３月31日)比219億円増加し、３兆3,065億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比41億円増加し、2,861億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金の増加により、前連結会計年度末比 91 億円増加し、２兆8,694億円となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出金の減少などにより、前連結会計年度末比56億円減少し、１兆8,303億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比 52 億円増加し、１兆750億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年３月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年５月11日公表の数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
資産の部		
現金預け金	256,640	260,877
コールローン及び買入手形	2,656	10,501
買入金銭債権	1,884	1,428
商品有価証券	314	314
有価証券	1,069,732	1,075,004
貸出金	1,836,056	1,830,392
外国為替	5,229	4,302
リース債権及びリース投資資産	27,851	27,866
その他資産	46,464	57,120
有形固定資産	34,123	34,646
無形固定資産	3,453	3,682
退職給付に係る資産	7,467	7,466
繰延税金資産	18	7
支払承諾見返	8,836	8,418
貸倒引当金	△16,118	△15,461
資産の部合計	3,284,611	3,306,567
負債の部		
預金	2,721,003	2,706,620
譲渡性預金	139,300	162,871
コールマネー及び売渡手形	21,248	22,108
債券貸借取引受入担保金	28,169	27,875
借用金	33,907	41,428
外国為替	372	21
その他負債	18,561	18,917
賞与引当金	27	－
役員賞与引当金	60	－
退職給付に係る負債	5,401	5,394
役員退職慰労引当金	476	10
睡眠預金払戻損失引当金	539	521
偶発損失引当金	841	900
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	20,678	22,181
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,733
支払承諾	8,836	8,418
負債の部合計	3,002,605	3,020,450

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	158,143	159,840
自己株式	△5,313	△6,399
株主資本合計	192,515	193,127
その他有価証券評価差額金	71,624	74,720
繰延ヘッジ損益	△2,447	△2,310
土地再評価差額金	5,138	5,138
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,231
その他の包括利益累計額合計	75,535	78,780
非支配株主持分	13,954	14,209
純資産の部合計	282,005	286,116
負債及び純資産の部合計	3,284,611	3,306,567

（２） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年６月30日）
経常収益	16,554	16,951
資金運用収益	9,894	9,491
（うち貸出金利息）	6,240	5,949
（うち有価証券利息配当金）	3,360	3,490
役務取引等収益	2,010	2,244
その他業務収益	3,579	3,709
その他経常収益	1,070	1,505
経常費用	12,026	12,874
資金調達費用	1,076	1,017
（うち預金利息）	184	176
役務取引等費用	378	379
その他業務費用	3,076	3,449
営業経費	7,366	7,176
その他経常費用	128	852
経常利益	4,528	4,077
特別損失	3	122
固定資産処分損	3	20
減損損失	－	101
税金等調整前四半期純利益	4,525	3,954
法人税等	1,381	1,188
四半期純利益	3,143	2,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,966	2,681

② 四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年６月30日）
四半期純利益	3,143	2,766
その他の包括利益	△1,359	3,431
その他有価証券評価差額金	△1,554	3,281
繰延ヘッジ損益	76	136
退職給付に係る調整額	118	13
四半期包括利益	1,784	6,198
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,631	5,926
非支配株主に係る四半期包括利益	153	271

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

３．平成 31 年３月期 第１四半期 決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

当第１四半期のコア業務純益は、役務取引等利益が増益となったものの、資金利益が減益となったことなどから、前年同期比１億 76 百万円減益の 33 億 57 百万円となりました。
また、経常利益及び四半期純利益は、有価証券関係損益が増益となったものの、実質与信費用が増加したことなどから、それぞれ同２億 75 百万円、同２億 55 百万円の減益となりました。
なお、平成 31 年３月期第２四半期累計期間の業績予想に対する進捗率はほぼ順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第１四半期 （３カ月間） (A)	平成30年3月期 第１四半期 （３カ月間） (B)	前年同期比 (A)－(B)	平成31年３月期 第２四半期累計期間業績予想（進捗率）
経常収益	13,018	12,923	95	26,000 (50.0%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	10,119	10,331	△ 211	
資金利益	8,474	8,827	△ 353	
役務取引等利益	1,558	1,338	220	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	86	165	△ 78	
経費(臨時処理分を除く)	6,762	6,797	△ 34	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,134	3,461	△ 326	
コア業務純益	3,357	3,534	△ 176	7,200 (46.6%)
一般貸倒引当金繰入額①	△ 242	△ 606	363	
業務純益	3,377	4,068	△ 690	
うち国債等債券関係損益②	△ 222	△ 72	△ 149	
臨時損益	488	74	414	
不良債権処理額③	908	762	146	
個別貸倒引当金繰入額	672	720	△ 47	
偶発損失引当金繰入額	59	0	59	
その他の債権売却損等	176	42	134	
償却債権取立益④	177	209	△ 32	
株式等関係損益⑤	975	603	372	
その他の臨時損益	245	24	220	
経常利益	3,866	4,142	△ 275	7,000 (55.2%)
特別損益	△ 122	△ 3	△ 118	
四半期純利益	2,626	2,881	△ 255	4,800 (54.7%)
有価証券関係損益(②＋⑤)	752	530	222	
実質与信費用(①+③－④)	488	△ 53	541	

（注）第２四半期累計期間業績予想は、平成 30 年５月 11 日公表数値です。

(2) 預金・貸出金等の状況（単体）

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(平成 29 年６月末)比で個人預金及び公金預金がそれぞれ増加したことから、同 498 億円の増加となりました。

（単位：億円）　（参考）(単位：億円)

	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
預　　金（A)	27,115	535	△ 145	26,579	27,260
譲渡性預金（B)	1,662	△ 37	235	1,699	1,426
総　預　金（A)+(B)	28,777	498	90	28,279	28,686
うち個人預金	18,571	408	399	18,163	18,172
うち法人預金	7,743	△ 32	△ 32	7,775	7,775
うち公金預金	2,185	131	△ 14	2,054	2,199

② 預かり資産の残高

預かり資産は、お客さまのニーズへのきめ細かな対応に努めた結果、個人年金保険等が前年同期比 72 億円増加したものの、投資信託が同 60 億円、公共債が同 14 億円それぞれ減少したことから、預かり資産の残高は前年同期とほぼ同程度となりました。

（単位：億円）　（参考）(単位：億円)

	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
公　共　債	375	△ 14	△ 0	389	375
投　資　信　託	843	△ 60	△ 20	904	864
個人年金保険等	2,116	72	63	2,044	2,053
合　計	3,335	△ 2	41	3,337	3,294

③ 貸出金の残高

貸出金の残高は、中小企業向けを中心として融資の増強に積極的に取組んだ結果、一般貸出金が前年同期比 419 億円、地方公共団体等向けが同 229 億円、個人ローンが同 32 億円それぞれ増加し、全体では同 681 億円の増加となりました。

（単位：億円）　（参考）(単位：億円)

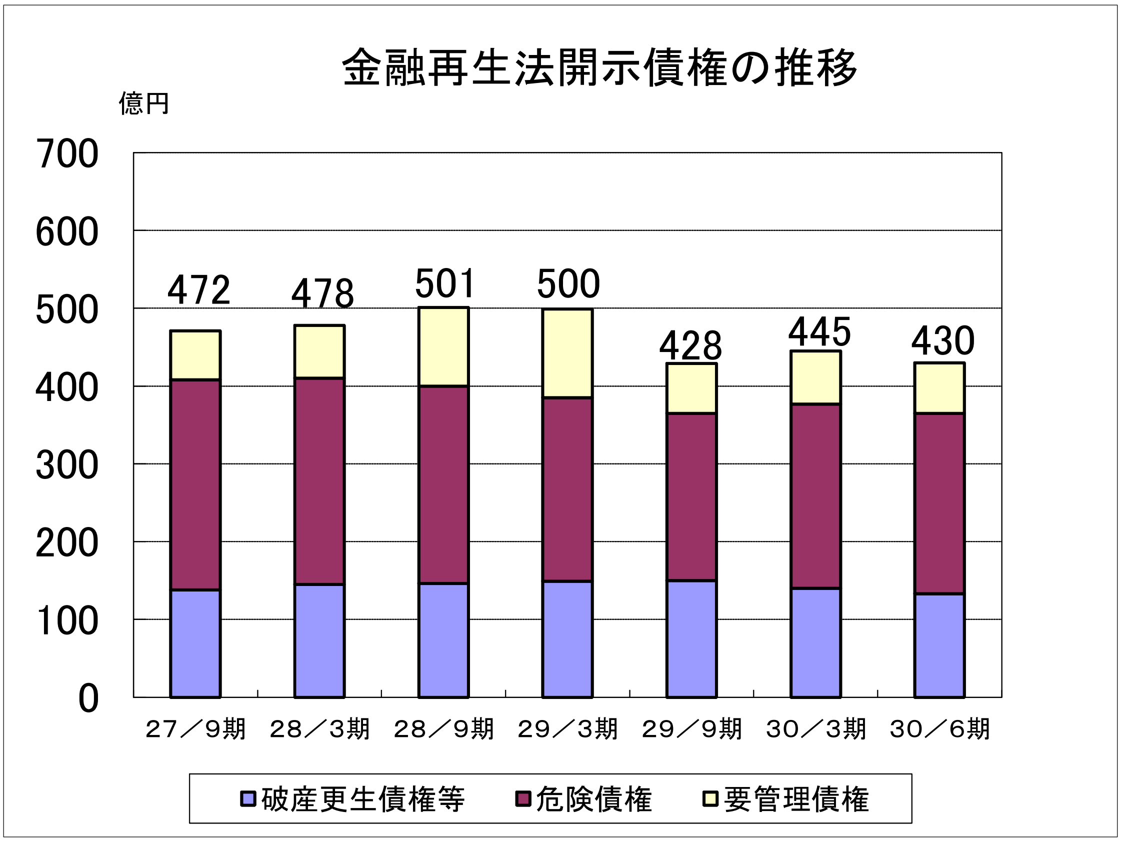
	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
貸出金（末残)	18,298	681	△ 59	17,616	18,357
一 般 貸 出	13,281	419	△ 17	12,861	13,298
地 公 体 等	2,113	229	△ 49	1,883	2,162
個人ローン	2,903	32	7	2,871	2,896
うち住宅ローン	2,664	17	5	2,647	2,659

(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

開示債権合計額は、前年同期比 53 億円減少し、430 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同 0.40 ポイント低下し、2.31%となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	△ 21	△ 7	154	140
危 険 債 権	232	1	△ 5	231	237
要 管 理 債 権	65	△ 33	△ 3	98	68
開示債権合計	430	△ 53	△ 15	483	445
正 常 債 権	18,138	773	△ 37	17,365	18,174
総与信残高	18,567	719	△ 52	17,848	18,619
総与信残高比	2.31%	△0.40%	△0.08%	2.71%	2.39%



(4) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

「その他有価証券」の評価差額は、株価の上昇などにより株式の評価差額が増加したことから前年同期比 67 億円増加し、1,100 億円の評価益となりました。

（単位：億円）　（参考）(単位：億円)

	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
その他有価証券	1,100	67	47	1,032	1,052
株式	929	113	31	815	897
債券	142	△ 14	△ 6	156	148
その他	28	△ 31	21	60	6

（注） 1．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第１四半期連結会計期間末月１カ月の平均時価に、それ以外は当第１四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2．有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3．なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして積極的な資金供給に努めたことなどから、中小企業貸出金残高が前年同期比 400 億円、個人ローン残高が同 32 億円それぞれ増加し、中小企業等貸出金残高全体では同 432 億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同 0.72 ポイント低下しましたが、82.18％と高い水準を維持しております。

(単位：億円)　(参考) (単位：億円)

	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
中小企業等貸出金残高	15,038	432	△ 71	14,605	15,109
中小企業貸出金残高	12,134	400	△ 78	11,734	12,213
個人ローン残高	2,903	32	7	2,871	2,896
中小企業等貸出金比率	82.18％	△ 0.72％	△ 0.12％	82.90％	82.30％

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況をみると、徳島県内（前年同期比 385 億円）、関西地区（同 163 億円）、徳島県以外の中四国(同 36 億円)および関東地区(同 96 億円)のいずれの地区においても増加したことから、全体では同 681 億円の増加となりました。

(単位：億円)　　(参考)（単位：億円）

	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
徳島県内	10,669	385	△ 75	10,283	10,744
関西地区	3,906	163	4	3,743	3,901
徳島県以外の中四国地区	1,498	36	1	1,462	1,496
関東地区	2,224	96	9	2,127	2,214
合計	18,298	681	△ 59	17,616	18,357

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比 22 億円減少し、1,051 億円となりました。

(単位：億円)　　(参考)（単位：億円）

	平成30年6月末	29年6月末比	30年3月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
信用保証協会付融資残高	1,051	△ 22	△ 1	1,074	1,053

以　上